書籍販売及びデータ提供に関する利用規約

この規約(以下「本規約」といいます。)は、公益社団法人日本推進技術協会(以下「当協会」といいます。)が、「推進工法設計積算要領」、「推進工事用機械器具等損料率参考資料」並びにその他の技術資料の各種書籍(以下「積算要領等」といいます。)及び積算要領等に関する各種データ(以下「積算要領等データ」といいます。)を販売及び提供するサービス(以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。登録されたユーザーの皆さま(以下「ユーザー」といいます。)は、予め本規約に同意した上で、本規約に従って本サービスをご利用いただくことが必要です。なお、本サービスを利用することによって、本規約の内容に同意いただいたものとみなします。また、本規約の内容は、必要に応じて変更することがございますので予めご了承ください。ご利用の際には最新のご利用規約をご参照ください。

第1条(適用)

本規約は、当協会とユーザーとの間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます

第2条(利用登録)

本サービスの利用を希望する登録希望者は、当協会の定める方法によって本サービスの利用登録を申請するものとし、本サービスの利用登録は、かかる申請を当協会が承認することによって完了するものとします。登録希望者は、本サービスに登録し、本サービスを利用するために、その正確、完全かつ最新の情報を、当協会に提供するものとします。

当協会は、前項に定める利用登録を申請する登録希望者に以下の事由があると判断した場合、本サービスの利用登録の申請を承認しないことがあります。なお、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- (1) 登録希望者が実在しないこと
- (2) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- (3) 利用登録の申請に誤記又は記入漏れがあった場合
- (4) 本規約に違反したことがある者からの利用登録の申請である場合
- (5) 登録希望者が、利用登録の申請をした時点で、料金の支払を怠っていること又は過去に支払を怠ったことがあること
- (6) その他、当協会が利用登録を相当でないと判断した場合

当協会は、利用登録の申請の承認後であっても、承認したユーザーが前項のいずれかに該当することが 判明した場合、承認を取り消すことがあります。

当協会が本条により、利用登録の不承認又は承認の取消を決定するまでの間に、当該登録希望者又はユーザーが「積算要領等データ」を使用したことにより発生する契約料金は、当該登録希望者又はユーザーの負担とし、当該登録希望者又はユーザーは、当協会の請求を受けた場合、直ちに、当該料金相当額を当協会に支払うものとします。

第3条(ユーザーID及びパスワードの管理)

ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID 及びパスワードを管理するものとします。 ID やパスワードの管理とその使用に関する責任はユーザーが負うものとし、当協会は ID やパスワード を他者が利用したことにより被ったユーザーの損害について、一切責任を負わないものとします。

ユーザーは、ユーザーIDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合、当協会はそのユーザーIDを登録しているユーザー自身による利用、又は、ユーザー自身が権限を付与し、利用を認めている者による利用とみなします。

ユーザーは、当協会が別途定める方法で、登録した ID 及びパスワードを入力することにより本サービスを利用することができます。

ユーザーは、当協会が別途定める場合を除いて、ユーザーIDとパスワードを第三者に開示、譲渡又は貸与してはならず、また第三者に使用させてはならないものとします。なお、ユーザーは、ユーザーIDとパスワードを変更する必要が生じた場合には、当協会に通知し、当協会の指示に従うものとする。

第4条(登録情報の確認・変更等)

ユーザーは、アカウント管理ページにて、当協会が別途定める方法により、登録したユーザー情報を変更 することができます。

ユーザーは、登録していた情報に変更が生じた場合は、遅滞なく変更登録を行うものとします。

前項の変更登録がなされなかったことにより、当協会からの通知がユーザーに延着又は到着しなかった場合は、当該通知が通常到着すべき時期にユーザーに到着したとみなすことができるものとし、これにより生じたユーザーの損害について当協会は一切責任を負わないものとします。

第5条(本サービス)

ユーザーは、本サービスを利用することで、当協会が別途定める方法に従い、当協会が調査、研究、開発 等して構築した「積算要領等」を購入し、「積算要領等データ」の提供を受けることができます。

「積算要領等データ」の提供を受けたユーザーは、当協会が別途定める期間、提供を受けた「積算要領等データ」のデータが更新(「積算要領等データ」に記載されるデータの内容等が修正、変更等されることをいい、「積算要領等データ」の改訂版を含まない。)される都度、無償で、更新されたデータをダウンロードすることができます。

当協会が、「積算要領等データ」の更新されたデータの提供を終了する場合には、あらかじめ当協会のホームページに掲載します。

ユーザーは、「積算要領等データ」を使用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となるすべての機器等を、自己の費用と責任において調達するものとします。また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して当協会にこれらの機器等を接続するものとします。また、ユーザーは、当協会の利用に支障をきたさないよう、かかる機器等を正常に稼動させるよう維持するものとします。

第6条(「積算要領等|及び「積算要領等データ」の利用許諾)

当協会は、ユーザーが、「積算要領等」及び「積算要領等データ」を、ユーザー自ら推進工法を用いた工

事の設計・積算及び建設工事に関する技術的な検討を行う目的(以下「本目的」といい、「積算要領等」 又は「積算要領等データ」を利用したソフトウェア又はプログラム等の開発、販売又は提供を行う目的を 除きます。)のためにのみ、かつユーザーの管理化にあるコンピューターにおいてのみ利用することがで きる非独占的かつ譲渡不能な権利を許諾します。

ユーザーは、本規約において許諾された本目的のためにのみ、かつ本規約で許諾された条件に従って「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用し、その他の目的のために複製、翻案、譲渡、貸与等してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、本規約に基づき許諾された権利を第三者 に対して再許諾してはならず、かつ第三者に貸与等してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、「積算要領等」及び「積算要領等データ」 を改変、加工、分析その他の利用をしてはならず、かつ第三者に開示、提供、漏洩してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、「積算要領等」及び「積算要領等データ」 の内容の訂正、追加、削除、又は消去等を行うことができる権限を有しません。

ユーザーは、当協会又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害し、又は侵害する可能性のある行為 をしてはなりません。

当協会は、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の正確性、完全性、安全性及び有効性(特定目的への適合性)、並びに第三者の知的財産権その他の権利を侵害しないことを一切保証しません。

当協会は、ユーザーによる「積算要領等」及び「積算要領等データ」の管理状況について報告を求めたり、 又は監査を行ったりすることができます。

ユーザーは、理由の如何を問わず、ユーザーが「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用する権利 を失った場合には、当協会の指示に従って、速やかに、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の利用 を停止し、返還又は廃棄するものとします。

ユーザーは、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の利用にあたって、当協会に対して損害、損失等 を被らせないものとします。

本条に定める条件は、理由の如何を問わず、ユーザーが「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用する権利を失った場合であっても、なお効力を有するものとします。

第7条(代金の支払い)

「積算要領等」及び「積算要領等データ」の価格は、各「積算要領等」及び各「積算要領等データ」の詳細説明画面に記載されます。また、必要に応じて送料及び手数料の価格は、注文手続の画面に表示されます。

ユーザーは、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の代金の支払方法を、注文時に提示される方法の中から選択して決定するものとし(提示された支払方法が 1 種類の場合は、指定された支払方法とします。)、その決定した方法により、注文した「積算要領等データ」の代金等を支払うものとします。

第8条(注文の拒否、取消し)

次のいずれかの事由が生じた場合は、当協会は、ユーザーからの「積算要領等」及び「積算要領等データ」 の注文を断り又はユーザーに対して何らの補償その他の責任を負うことなく、取引を取り消すことがで きるものとします。

- (1) 著作権者の事情、商品の欠品等による発売の延期・中止等により、注文を受けた本商品の調達ができない場合。なお、一部の調達ができた場合は、不足分の取引のみを取り消すものとします。
- (2) お届け先の不在による運送会社の保管の終了、お届け先の長期不在、宛先の相違、お届け先による受領拒否等の理由により、注文を受けた本商品の配送ができず返送された場合。
- (3) ユーザーに第11条に定める禁止事項に違反する行為があった場合、又はこれらの違反のおそれがある相当の理由がある場合。
- (4) その他ユーザーからの注文を承諾することが不適当であると当協会が判断した場合。

第9条(返品、交換、再ダウンロード)

ユーザーは、本サービスにおいて購入した「積算要領等データ」の電子データを利用登録されている期間 内に限り「積算要領等データ」の再ダウンロードを行うことができます。

ユーザーは、本サービスにおいて購入した「積算要領等」に、品違い、破損、汚損等の欠陥があった場合は、書籍到着後 1 か月以内に限り、同じ「積算要領等」の良品との交換を行うことができます。但し、「積算要領等」の外箱、梱包材、帯・チラシ等の広告宣伝物その他の「積算要領等」本体以外のものの交換や、「積算要領等」以外のものの破損、汚損等を理由とした「積算要領等」の交換を求めることはできないものとします。

前項の規定にかかわらず、以下の各号のいずれかにあたる場合においては、返品又は交換はできないものとします。

- (1) 当該「積算要領等」のパッケージ、タグ等が処分された場合
- (2) ユーザーの管理下において、当該「積算要領等」に破損、汚損等が加えられた場合本条は本サービスに関して当協会が負担する責任の全てとし、当協会はこれ以外の責任を負いません。当協会は、本条その他本規約に定める場合以外は、「積算要領等」の返品若しくは交換又は「積算要領等データ」の再ダウンロードに応じません。

第10条(知的財産権)

本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」に関する著作権(データベースの著作物に関する権利を含むが、これに限られません。)、商標権、特許権、意匠権、ノウハウその他一切の知的財産権、及び肖像権、パブリシティ権等の一切の権利は、全て当協会又は正当な権限を有する第三者に帰属し、本規約に定める場合を除き、ユーザーに対しいかなる権利も許諾されるものではありません。

「積算要領等データ」の本目的に沿った限りにおいて派生データ等に関する知的財産権は、「積算要領等 データ」の全部又は一部に復元可能な部分を除き、ユーザーに帰属します。

第11条 (禁止事項)

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 本規約、法令又は公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為、犯罪行為に結ぶつく行為、犯罪行為を助長する行為、若しくはそれらのおそれのある行為、

又はその他犯罪に関連する行為

- (3) 不正アクセス行為、ハッキング及びクラッキング行為、当協会のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり妨害したりする行為
- (4) 本サービスを利用した営利行為若しくはその準備行為、又は当協会のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 他のユーザーに関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (6) 虚偽の利用登録や他のユーザーに成りすます行為
- (7) 当協会のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- (8) 本サービスの信用を損なう行為、又はそのおそれのある行為
- (9) 本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」を修正、変更、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等の改変をする行為
- (10) 本サービス、「積算要領等」、「積算要領等データ」、又はその使用権を第三者に販売・許諾・貸与・ 譲渡・配布等する行為
- (11) その他、当協会が不適切と判断する行為

第12条(本サービスの提供の停止等)

当協会は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 本サービスにかかるコンピューターシステムの保守点検又は更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- (3) コンピューター又は通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当協会が本サービスの提供が困難と判断した場合

当協会は、本サービスの提供の停止又は中断により、ユーザー又は第三者が被ったいかなる不利益又は 損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第13条(利用制限及び登録抹消)

当協会は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部若しくは一部の利用 を制限し、又はユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) その他、当協会が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

当協会は、本条に基づき当協会が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条(プライバシーにかかわる情報の取扱い)

当協会は、お問い合わせ対応のため、ユーザーより、氏名、メールアドレスなどの個人情報を通知いただく場合があります。通知いただいた個人情報は、お問い合わせ対応以外の目的では使用いたしません。 本サービスで入力いただいた個人情報、本サービスが端末へのアクセスにより取得した情報、及びお問 い合わせ対応のためユーザーより通知いただいた情報を、ユーザーの同意を得ることなく第三者に提供 することはありません。

第15条(免責事項)

当協会は、ユーザーに対し、本サービスの動作、本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の使用目的への適合性、使用結果についての的確性や信頼性等について、いかなる保証もいたしません。 当協会は、ユーザーが本サービス、「積算要領等」若しくは「積算要領等データ」を使用したことに起因して、又は、ユーザーが本サービス、「積算要領等」若しくは「積算要領等データ」を使用できないことに起因して、ユーザーに損害が生じた場合でも、一切その責任を負いません。但し、当協会の故意又は重過失を原因とする場合は、この限りではありません。

当協会は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザー又は第三者(登録事業者を含む)との間において生じた取引、連絡又は紛争等について一切責任を負いません。

当協会は、天災地変、戦争、暴動、内乱、自然災害、その他の不可抗力、停電、通信設備等の事故、法定期修理等によるサービスの提供の停止又は緊急メンテナンス、法令の制定改廃その他当協会の責に帰すことができない事由による本規約の全部又は一部の履行遅滞若しくは履行不能については責任を負わないものとします。

第16条(反社会的勢力の排除)

ユーザーは、現在かつ将来にわたり、反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。)に該当しないこと、また暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動又は暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用い又は威力を用いて信用を毀損し又は業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないことを、将来にわたって表明するものとします。

ユーザーが前項の定めに違反したと当協会が判断した場合、当協会は、ユーザーに対する何らの責任を 負うこともなく、本サービスの提供を終了することができるものとします。

第17条 (サービス内容の変更等)

当協会は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの提供を中止する ことができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第18条(利用規約の変更)

当協会は、お客様の一般の利益に適合する場合、又は本規約の目的、変更の必要性、変更後の内容の相当 性等を考慮して、合理的に必要かつ相当と判断した場合には、本規約を任意に変更することができます。 当協会は、本規約を変更する場合には、当該変更内容及び変更の効力発生日を当協会サイトに掲載する ことにより、ユーザーに周知するものとします。

第19条(通知又は連絡)

ユーザーと当協会との間の通知又は連絡は、当協会の定める方法によって行うものとします。

第20条(権利義務の譲渡の禁止)

ユーザーは、当協会の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは 義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第21条(準拠法・裁判管轄)

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当協会の本社所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄と します。

以上

2022 年 6 月 1 日 一部改訂

書籍販売及びデータ提供に関する利用規約

この規約(以下「本規約」といいます。)は、公益社団法人日本推進技術協会(以下「当協会」といいます。)が、「推進工法設計積算要領」、「推進工事用機械器具等損料率参考資料」、及びその他の技術資料の各種書籍(以下「積算要領等」といいます。)及び積算要領等に関する各種データ(以下「積算要領等データ」といいます。)を販売及び提供するサービス(以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。登録されたユーザーの皆さま(以下「ユーザー」といいます。)は、予め本規約に同意した上で、本規約に従って本サービスをご利用いただくことが必要です。なお、本サービスを利用することによって、本規約の内容に同意いただいたものとみなします。また、本規約の内容は、必要に応じて変更することがございますので予めご了承ください。ご利用の際には最新のご利用規約をご参照ください。

第1条(適用)

本規約は、当協会とユーザーとの間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

第2条(利用登録)

本サービスの利用を希望する登録希望者は、当協会の定める方法によって本サービスの利用登録を申請するものとし、本サービスの利用登録は、かかる申請を当協会が承認することによって完了するものとします。登録希望者は、本サービスに登録し、本サービスを利用するために、その正確、完全かつ最新の情報を、当協会に提供するものとします。

当協会は、前項に定める利用登録を申請する登録希望者に以下の事由があると判断した場合、本サービスの利用登録の申請を承認しないことがあります。なお、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- (1) 登録希望者が実在しないこと
- (2) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- (3) 利用登録の申請に誤記又は記入漏れがあった場合

- (4) 本規約に違反したことがある者からの利用登録の申請である場合
- (5) 登録希望者が、利用登録の申請をした時点で、料金の支払を怠っていること又は過去に支払を怠ったことがあること
- (6) その他、当協会が利用登録を相当でないと判断した場合

当協会は、利用登録の申請の承認後であっても、承認したユーザーが前項のいずれかに該当することが 判明した場合、承認を取り消すことがあります。

当協会が本条により、利用登録の不承認又は承認の取消を決定するまでの間に、当該登録希望者又はユーザーが「積算要領等データ」を使用したことにより発生する契約料金は、当該登録希望者又はユーザーの負担とし、当該登録希望者又はユーザーは、当協会の請求を受けた場合、直ちに、当該料金相当額を当協会に支払うものとします。

第3条(ユーザーID及びパスワードの管理)

ユーザーは、自己の責任において、本サービスのユーザーID 及びパスワードを管理するものとします。 ID やパスワードの管理とその使用に関する責任はユーザーが負うものとし、当協会は ID やパスワード を他者が利用したことにより被ったユーザーの損害について、一切責任を負わないものとします。

ユーザーは、ユーザーIDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合、当協会はそのユーザーIDを登録しているユーザー自身による利用若しくは、ユーザー自身が権限を付与し、利用を認めている者による利用とみなします。

ユーザーは、当協会が別途定める方法で、登録した ID 及びパスワードを入力することにより本サービスを利用することができます。

ユーザーは、当協会が別途定める場合を除いて、ユーザーIDとパスワードを第三者に開示、譲渡又は貸与してはならず、また第三者に使用させてはならないものとします。なお、ユーザーは、ユーザーIDとパスワードを変更する必要が生じた場合には、当協会に通知し、当協会の指示に従うものとする。

第4条(登録情報の確認・変更等)

ユーザーは、アカウント管理ページにて、当協会が別途定める方法により、登録したユーザー情報を変更 することができます。

ユーザーは、登録していた情報に変更が生じた場合は、遅滞なく変更登録を行うものとします。

前項の変更登録がなされなかったことにより、当協会からの通知がユーザーに延着又は到着しなかった場合は、当該通知が通常到着すべき時期にユーザーに到着したとみなすことができるものとし、これにより生じたユーザーの損害について当協会は一切責任を負わないものとします。

第5条(本サービス)

ユーザーは、本サービスを利用することで、当協会が別途定める方法に従い、当協会が調査、研究、開発 等して構築した「積算要領等」を購入し、「積算要領等データ」の提供を受けることができます。

「積算要領等データ」の提供を受けたユーザーは、当協会が別途定める期間、提供を受けた「積算要領等データ」のデータが更新(「積算要領等データ」に記載されるデータの内容等が修正、変更等されることをいい、「積算要領等データ」の改訂版を含まない。)される都度、無償で、更新されたデータをダウンロ

ードすることができます。

当協会が、「積算要領等データ」の更新されたデータの提供を終了する場合には、あらかじめ当協会のホームページに掲載します。

ユーザーは、「積算要領等データ」を使用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となるすべての機器等を、自己の費用と責任において調達するものとします。また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して当協会にこれらの機器等を接続するものとします。また、ユーザーは、当協会の利用に支障をきたさないよう、かかる機器等を正常に稼動させるよう維持するものとします。

第6条(「積算要領等」及び「積算要領等データ」の利用許諾)

当協会は、ユーザーは、「積算要領等」及び「積算要領等データ」を、ユーザー自ら推進工法を用いた工事の設計・積算及び建設工事に関する技術的な検討を行う目的(以下「本目的」といいます。)のためにのみ、かつユーザーの管理化にあるコンピューターにおいてのみ利用することができる非独占的かつ譲渡不能な権利を許諾します。

ユーザーは、本規約において許諾された本目的のためにのみ、かつ本規約で許諾された条件に従って「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用し、その他の目的のために複製、翻案、譲渡、貸与等してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、本規約に基づき許諾された権利を第三者 に対して再許諾してはならず、かつ第三者に貸与等してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、「積算要領等」及び「積算要領等データ」 を改変、加工、分析その他の利用をしてはならず、かつ第三者に開示、提供、漏洩してはなりません。

ユーザーは、当協会の事前の書面による承諾を得ることなく、「積算要領等」及び「積算要領等データ」 を開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び提供の停止を行うことができる権限を有しま せん。

ユーザーは、当協会又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害し、又は侵害する可能性のある行為 をしてはなりません。

当協会は、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の正確性、完全性、安全性及び有効性(特定目的への適合性)、並びに第三者の知的財産権その他の権利を侵害しないことを一切保証しません。

当協会は、ユーザーによる「積算要領等」及び「積算要領等データ」の管理状況について報告を求めたり、 又は監査を行ったりすることができます。

ユーザーは、理由の如何を問わず、ユーザーが「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用する権利 を失った場合には、当協会の指示に従って、速やかに、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の利用 を停止し、返還又は廃棄するものとします。

ユーザーは、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の利用にあたって、当協会に対して損害、損失等 を被らせないものとします。

本条に定める条件は、理由の如何を問わず、ユーザーが「積算要領等」及び「積算要領等データ」を利用 する権利を失った場合であっても、なお効力を有するものとします。

第7条(代金の支払い)

「積算要領等」及び「積算要領等データ」の価格は、各「積算要領等」及び各「積算要領等データ」の詳細説明画面に記載されます。また、必要に応じて送料及び手数料の価格は、注文手続の画面に表示されます。

ユーザーは、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の代金の支払方法を、注文時に提示される方法の中から選択して決定するものとし(提示された支払方法が 1 種類の場合は、指定された支払方法とします。)、その決定した方法により、注文した「積算要領等データ」の代金等を支払うものとします。

第8条(注文の拒否、取消し)

次のいずれかの事由が生じた場合は、当協会は、ユーザーからの「積算要領等」及び「積算要領等データ」 の注文を断り又はユーザーに対して何らの補償その他の責任を負うことなく、取引を取り消すことがで きるものとします。

- (1) 著作権者の事情、商品の欠品等による発売の延期・中止等により、注文を受けた本商品の調達ができない場合。なお、一部の調達ができた場合は、不足分の取引のみを取り消すものとします。
- (2) お届け先の不在による運送会社の保管の終了、お届け先の長期不在、宛先の相違、お届け先による受領拒否等の理由により、注文を受けた本商品の配送ができず返送された場合。
- (3) ユーザーに第 10 条に定める禁止事項に違反する行為があった場合、又はこれらの違反のおそれがある相当の理由がある場合。
- (4) その他ユーザーからの注文を承諾することが不適当であると当協会が判断した場合。

第9条(返品、交換、再ダウンロード)

ユーザーは、本サービスにおいて購入した「積算要領等データ」の電子データを利用登録されている期間 内に限り「積算要領等データ」再ダウンロードを行うことができます。

ユーザーは、本サービスにおいて購入した「積算要領等」に、品違い、破損、汚損等の欠陥があった場合は、書籍到着後 1 か月以内に限り、同じ「積算要領等」の良品との交換を行うことができます。但し、

「積算要領等」の外箱、梱包材、帯・チラシ等の広告宣伝物その他の「積算要領等」本体以外のものの交換や、「積算要領等」以外のものの破損、汚損等を理由とした「積算要領等」の交換を求めることはできないものとします。

前項の規定にかかわらず、以下の各号のいずれかにあたる場合においては、返品又は交換はできないものとします。

- (1) 当該「積算要領等」のパッケージ、タグ等が処分された場合
- (2) ユーザーの管理下において、当該「積算要領等」に破損、汚損等が加えられた場合本条は本サービスに関して当協会が負担する責任の全てとし、当協会はこれ以外の責任を負いません。当協会は、本条その他本規約に定める場合以外は、「積算要領等」の返品若しくは交換又は「積算要領等データ」の再ダウンロードに応じません。

第10条(知的財産権)

本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」に関する著作権(データベースの著作物に関する

権利を含むが、これに限られません。)、商標権、特許権、意匠権、ノウハウその他一切の知的財産権、及び肖像権、パブリシティ権等の一切の権利は、全て当協会又は正当な権限を有する第三者に帰属し、本規約に定める場合を除き、ユーザーに対しいかなる権利も許諾されるものではありません。

「積算要領等データ」の本目的に沿った限りにおいて派生データ等に関する知的財産権は、「積算要領等 データ」の全部又は一部に復元可能な部分を除き、ユーザーに帰属します。

第11条 (禁止事項)

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 本規約、法令又は公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為、犯罪行為に結ぶつく行為、犯罪行為を助長する行為、若しくはそれらのおそれのある行為、又はその他犯罪に関連する行為
- (3) 不正アクセス行為、ハッキング及びクラッキング行為、当協会のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり妨害したりする行為
- (4) 本サービスを利用した営利行為若しくはその準備行為、又は当協会のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 他のユーザーに関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (6) 虚偽の利用登録や他のユーザーに成りすます行為
- (7) 当協会のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- (8) 本サービスの信用を損なう行為、又はそのおそれのある行為
- (9) 本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」を修正、変更、逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等の改変をする行為
- (10) 本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」、並びにその使用権を第三者に販売・貸与・ 譲渡・配布する行為
- (11) その他、当協会が不適切と判断する行為

第12条(本サービスの提供の停止等)

当協会は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- (3) コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当協会が本サービスの提供が困難と判断した場合

当協会は、本サービスの提供の停止又は中断により、ユーザー又は第三者が被ったいかなる不利益又は 損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第13条(利用制限及び登録抹消)

当協会は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部若しくは一部の利用 を制限し、又はユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- (3) その他、当協会が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

当協会は、本条に基づき当協会が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条(プライバシーにかかわる情報の取扱い)

当協会は、お問い合わせ対応のため、ユーザーより、氏名、メールアドレスなどの個人情報を通知いただく場合があります。通知いただいた個人情報は、お問い合わせ対応以外の目的では使用いたしません。本サービスで入力いただいた個人情報、本サービスが端末へのアクセスにより取得した情報、及びお問い合わせ対応のためユーザーより通知いただいた情報を、ユーザーの同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

第15条(免責事項)

当協会は、ユーザーに対し、本サービスの動作、本サービス、「積算要領等」及び「積算要領等データ」の使用目的への適合性、使用結果についての的確性や信頼性等について、いかなる保証もいたしません。 当協会は、ユーザーが本サービス、「積算要領等」若しくは「積算要領等データ」を使用したことに起因して、又は、ユーザーが本サービス、「積算要領等」若しくは「積算要領等データ」を使用できないことに起因して、ユーザーに損害が生じた場合でも、一切その責任を負いません。但し、当協会の故意又は重過失を原因とする場合は、この限りではありません。

当協会は、本サービスに関して、ユーザーと他のユーザー又は第三者(登録事業者を含む)との間において生じた取引、連絡又は紛争等について一切責任を負いません。

当協会は、天災地変、戦争、暴動、内乱、自然災害、その他の不可抗力、停電、通信設備等の事故、法定期修理等によるサービスの提供の停止又は緊急メンテナンス、法令の制定改廃その他当協会の責に帰すことができない事由による本規約の全部又は一部の履行遅滞若しくは履行不能については責任を負わないものとします。

第16条(反社会的勢力の排除)

ユーザーは、現在かつ将来にわたり、反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。)に該当しないこと、また暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用い又は威力を用いて信用を毀損し又は業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないことを、将来にわたって表明するものとします。

ユーザーが前項の定めに違反したと当協会が判断した場合、当協会は、ユーザーに対する何らの責任を 負うこともなく、本サービスの提供を終了することができるものとします。

第17条 (サービス内容の変更等)

当協会は、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの提供を中止する

ことができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第18条(利用規約の変更)

当協会は、お客様の一般の利益に適合する場合、又は本規約の目的、変更の必要性、変更後の内容の相当性等を考慮して、合理的に必要かつ相当と判断した場合には、本規約を任意に変更することができます。 当協会は、本規約を変更する場合には、当該変更内容及び変更の効力発生日を当協会サイトに掲載することにより、ユーザーに周知するものとします。

第19条 (通知又は連絡)

ユーザーと当協会との間の通知又は連絡は、当協会の定める方法によって行うものとします。

第20条(権利義務の譲渡の禁止)

ユーザーは、当協会の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは 義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第21条(準拠法・裁判管轄)

1.本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

2.本サービスに関して紛争が生じた場合には、当協会の本社所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

2020年4月1日 制定